

（表 4 - 4）

平成 13 年度の業績測定と実績評価の結果を踏まえた基本目標ごとの総合的な評価

基本目標 1 的確な観測・監視および気象情報の充実等

気象、地震、火山現象、水象等の観測・監視能力の向上を図るとともに、関係機関と密接に連携して、観測成果等の効率的な利用を図る。気象情報を充実し、適時、的確に発表するとともに、関係機関への情報提供機能の向上を図る。

目 標	総合的な評価
1 - 1 災害による被害の軽減のための情報の充実等	
1-1-1 台風・豪雨等の気象情報の充実・改善	監視解析能力や警報等の改善に向けた取組は概ね着実に進展しており評価できる。台風予報精度の改善は概ね順調に改善推移しており、雨量予測精度の向上とともに、今後とも実況解析能力・予測技術の改善を進める必要がある。また、大雨警報を含む防災気象情報の見直し検討を一層促進する必要がある。
1-1-2 地震・火山に関する監視・情報の充実・改善	震度情報の発表市町村の拡大、地震調査観測データの集中化などの取組に進捗があった点は評価できる。一方、推計震度の発表や火山監視能力の充実については、早期に目標達成に向けて関係機関との一層緊密な連携により取り組んでいく必要がある。また、推計震度の精度や東海地震の監視能力の向上に向け着実な技術開発・改善を進める必要がある。
1-1-3 防災関係機関への情報提供機能および連携の強化	都道府県との防災情報提供装置の接続や中央省庁との情報ネットワーク化に進展があり評価できる。今後、データの共有化をはじめ都道府県との連携をさらに着実に進めていく必要がある。
1 - 2 交通安全の確保のための情報の充実等	
1-2-1 航空機のための気象情報の充実・改善	飛行場における雷予報図の提供、気候表の作成や低空の火山灰情報の提供などの充実・改善、観測装置の着実な整備が行われており、評価できる。飛行場予報における風向・風速の予報精度の改善に向け、また、風以外の精度検証に向けた取組を促進する必要がある。
1-2-2 船舶のための気象情報の充実・改善	台風強度予報の 48 時間先までの延長に伴う情報充実は評価できる。波浪の予測精度の改善目標に向けたモデル改良等に精力的に取り組む必要がある。
1 - 3 地球環境の保全のための情報の充実等	
1-3 オゾン層、地球温暖化等の地球環境に関する情報の充実・改善	オゾン層、地球温暖化に係る情報の提供、改善において着実な進展がみられ評価できる。今後、このような情報に対する利用者の評価の把握とともに、14 年度に発表する「地球温暖化予測情報」では利用効果のある情報作成にも努める必要がある。
1 - 4 生活の向上、社会経済活動の発展のための情報の充実等	
1-4-1 天気予報、週間天気予報の充実	明日予報、週間予報ともに降水の予報精度に改善が認められる点は評価できる。年々の変動はあるものの、降水の予報、最高・最低気温の予報の改善に向けて、数値予報・ガイダンスの改良、地域特有の知見の共有化等に取り組むとともに、週間予報の信頼度情報の利用促進に向けた取組が必要である。
1-4-2 気候情報の充実	1 か月予報において、精度に関して定量的な指標を設定したこと、週別の確率表現を追加した点は評価できる。また、気候変動監視レポートやメッシュ気候値の公表など着実な取組があった。今後、1 か月予報の精度改善や数値モデルによる予報期間の 3 か月への延長など、着実な技術開発・改良を行う必要がある。

（注）下線は、情報の利用目的や成果（アウトカム）を明確にするためのもの

基本目標 2 気象業務に関する技術に関する研究開発等の推進

最新の科学技術を導入し、気象等の予測モデル、観測・予報に関するシステム等に関する技術に関する研究開発および技術基盤の充実を計画的に推進する。

目 標	総合的な評価
2 - 1 気象等の数値予報モデルの改善	地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの精度改善について、業績指標である 5 日後の精度改善は順調に推移しているものと考えられ、今後、初期値を作成する方法の改良によってより短時間の予測も含めて精度向上を進めていく必要がある。 地球温暖化予測モデルの改善について精力的な取組は評価できる。引き続き、地球温暖化に係るきめ細かで精度の高い情報提供を目指して技術開発を進める必要がある。 地震発生過程のモデリング技術に関しては、手法開発の結果を早期に実際の東海地域に適用し、手法の検証を進める必要がある。
2 - 2 観測・予報システム等の改善・高度化	アルゴフロートの展開を活用した海域の実況情報の提供を開始したこと、気象通信・情報処理部門で、計画に沿って確実にシステム整備を進めたことは評価できる。 火山活動評価に関しては、概ね順調に手法の開発を進めているが、実際の火山への適用を通じた手法の検証も早期に進める必要がある。
2 - 3 気象研究所等の研究開発・技術開発の推進	共同研究について着実に推進・拡充している点が評価でき、研究開発への取組は概ね有効に進められている。今後、研究開発課題評価に対する外部評価を適切・有効に実施していく必要がある。

基本目標 3 気象業務に関する国際協力の推進

国際的な中枢機能を強化し、アジア地域等各国の気象業務を支援するとともに、国際機関の活動及び国際協同計画への参画並びに技術協力を推進する。

目 標	総合的な評価
3 - 1 国際的な中枢機能の向上	台風予報、通信に係る中枢として、また温室効果ガスの世界資料センターとして、着実に提供情報の充実、通信環境の改善等に取り組んでいる点は評価できる。
3 - 2 国際的活動への参画および技術協力の推進	世界気象機関（WMO）の主たる会合等の国際的活動に適切に取り組んでおり、また、技術協力に係る研修の実施、専門家派遣にも適切に取り組む、国際協力の推進の役割を果たしている。

基本目標 4 気象情報の利用の促進等

民間における気象業務の健全な発達を支援し、気象情報の利用促進のため、気象情報の民間への提供機能の向上を図るとともに、気象情報に関する知識の幅広い普及を図る。

目 標	総合的な評価
4 - 1 民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進	民間における気象業務を支援するため、情報提供の拡充に適切に取り組んでいる点は評価できる。また、予報業務の許可を 1 か月予報まで拡大し、これに係る審査や情報提供に適切に対応した。 気象測器の検定が民間において実施可能な制度が整備されたことから、今後はその活動範囲の拡充のため適正な運用が必要である。
4 - 2 気象情報の関する知識の普及	全国 24 ヶ所で気象講演会等の開催、80 の気象官署でのお天気フェア等の開催など、積極的な取組は評価できる。ホームページのアクセス（ヒット数）の倍増などの国民の期待に対応するため、各種情報の掲載などホームページの拡充が課題である。